

今の日本は十五年前に予測できた

岩 噌 弘 三

最近一九九六年に電気通信産業連盟で講演した資料を見て愕然とした。当時のアジア諸国の状況に日本が正気に対応しておれば、今日遙かに違った日本になっていたであろう。

富士通幹部の黒川兼行氏は電子情報通信学会誌への寄稿で「一九九三年に米国のセマテック（半導体製造研究機関）を訪問したとき、もう日本の時代でない、これからは韓国の時代だと言われた。このようにならないことを望む」と言っておられる。

サムソン社の人材育成では、(1) 八五〇名の幹部に対して六カ月の再教育を行うが、三カ月は国内、三カ月は国外で行い、各自が自由に外国を選べるために、

米国、マレーシア、エジプト、シリア、ヨルダンなど多数の国が選ばれ、国情を理解するために国内移動では航空機の利用が禁止される。(2) 地域専門家プログラムでは、毎年、入社三年以上の四〇〇〇人に一カ年間の海外自由行動をさせる。(3) 毎年二〇〇〇人の若者へのマネージャ教育に一〇〇億円の資金を投じる。

(この直前に私が勤務していたNECでは全く考えられない壮大な長期計画であった。)半導体のメモリ・チップでは、一九八九年に世界の第九位、一九九三年に第一位、さらに二〇〇五年にはすべてのチップで世界第一位が予測される。(ほば、この通りになった)台湾の電子機器製造工場の技術担当副社長の半数は、米国留学後にヒューレット・パッカードなどの現地工場での経験者であり、国内に一〇〇名以上のベル研究所勤務の経験者がいる。

インドに関しては一〇〇〇人以上がこのベル研究所に勤務している。インドのソフトウェア産業の実績では、ロンドン地下鉄運行システム、アメリカ航空・スイス航空・シンガポール航空などの運航システム、米国シティー銀行・ドイツ銀行・アメリカンエクスプレスなどの預金システムなどがあり、富士通・GE・GM・IBMなどへのソフトウェア供給を行っている。

シンガポールテレコムは海外進出では、ホーチミン市でのセルラー、タイでのシナワトラとの合併、フィリピンでのアラヤ財閥との合併でグローブテレコム社の設立、スリランカでの移動通信と放送への進出、カンボジアでの各種通信への進出計画、インドネシアの東ジャワと東部諸島での電話のBOT計画、パキスタンでの民営化計画への参画、ノールウェーでの第二のGSM、ベルギーでの通信会社の買収、米国で米社と共同での移動通信用衛星計画、ニュージーランドでの携帯電話サービスなど、十七計画を取り上げている。

その他の国の海外事業では、テレコム・マレーシアの十一計画、タイのシナワトラの五計画、コリア・テレコムの九計画を説明している。

一方、フランスの人材育成では、エリート養成校のENAGがストラスブルグに第二のキャンパスを設けて、二種類の外国語を習得させ、六カ月間外国で働くことを義務づけている。レンヌ大学では特殊外国語のうち日本語を担当し、大学院二年間のうち一年間は日本に滞在させ、その内の半年は京都の一般家庭に滞在させ(深く広く理解するための最適地)、半年は企業で実務を経験させる。

この一九九六年の発表後、数年内の補足情報として下記がある。フランスの大学卒は毎年二十万人近くが米国へ就職したり、仏語に誇りを持つフランスでありながらパリに本社を置く企業には社内用語を英語にしているのがかなりの数がある。また、韓国サムソン社の会長は出勤しないで、自宅で横文字の豊富な情報を読み世界戦略を考えているとことで、多くの時間を表敬訪問に費やしている日本企業のトップとの差は大きい。さらに、サムソン社はかなり前から、日本の製品と技術レベルではあまり差がなくなった時代に、差別化を図れるのはデザインだとして、多数のデザイン専門家を採用し、東京を含む世界六か所にデザインセンターを設立している。その成果として欧州では各国の国民性に合ったデザインのテレビ受像機により圧倒的な支配力を発揮している。一九九〇年代中に、米国でのグッド・デザイン賞でソニーなどの日本の一流企業以上の賞を獲得するようになっていく。